

6 平成 18 年民間事業所特別調査の概要

(1) 調査の目的と時期

この調査は、昨今の厳しい社会経済状況における民間事業所の給与改定等の状況を把握するため、「民間給与調査」の対象規模未満である事業所規模 10 人以上 50 人未満の事業所について、平成 18 年 7 月に、特別に調査を行ったものである。(平成 13 年より実施)

(2) 調査対象事業所と実施方法

事業所規模 10 人以上 50 人未満の都内の民間事業所のうち、「製造業」、「情報通信業」、「医療、福祉」、「教育、学習支援業」、「サービス業」の中から 600 事業所を無作為に抽出し、郵送調査により実施した。

(3) 調査実施状況等

特に断りのない限り、各年 4 月現在の状況である。

ア 調査実施状況

調査年	標本事業所数	回答数	有効回答数
平成18年	600 事業所 (100.0 %)	197 事業所 (32.8 %)	142 事業所 (23.7 %)
平成17年	600 事業所 (100.0 %)	200 事業所 (33.3 %)	151 事業所 (25.2 %)

(注) 「有効回答数」とは、回答のあった事業所から、事業所規模が 10 人未満等の理由で調査対象外となった事業所を除いた数である。

イ 従業員の状況

調査年	1 事業所あたりの平均常勤従業員数	1 事業所あたりの平均事務系従業員数
平成18年	21.0 人	9.8 人
平成17年	21.3 人	9.0 人

ウ 給与改定の状況

調査年	ベースアップ 実施	ベースアップ中止		ベースダウン		未定
			定期昇給実施		定期昇給実施	
平成18年	49.3 %	42.1 %	22.9 %	5.0 %	2.9 %	3.6 %
平成17年	46.6 %	42.5 %	28.1 %	4.1 %	4.1 %	6.8 %

エ 雇用調整等の状況

調査年	採用の停止・抑制	業務内容の整理	業務の外部委託等	転籍出向	一時帰休・休業	残業の規制	希望退職者の募集	正社員の解雇
平成18年	12.7 %	14.8 %	12.7 %	0.0 %	0.7 %	12.0 %	2.8 %	2.1 %
平成17年	27.8 %	17.9 %	15.2 %	2.0 %	0.7 %	17.2 %	2.6 %	5.3 %

(注) 1 平成 18 年調査は平成 17 年 5 月以降の状況、平成 17 年調査は平成 16 年 5 月以降の状況である。
2 重複回答あり。

オ 賃金カットの状況

調査年	行っている	行う予定	行っていない
平成18年	2.1 %	2.1 %	95.8 %
平成17年	4.1 %	1.4 %	94.5 %

カ 募集方法の状況

調査年	学 校	職業安定所	新聞・求人雑誌等	親類・知人	職業紹介業者
平成18年	39.4 %	58.5 %	51.4 %	26.8 %	20.4 %
平成17年	43.7 %	68.2 %	40.4 %	29.8 %	16.6 %

(注) 重複回答あり。

キ 賃金表の状況

調査年	賃 金 表 あ り	賃 金 表 な し
平成18年	68.8 %	31.2 %
平成17年	75.5 %	24.5 %

ク 役職段階の状況

調査年	役職段階あり	役職段階なし	平均役職段階数
平成18年	90.1 %	9.9 %	4.2 段階
平成17年	92.7 %	7.3 %	4.4 段階

ケ 初任給月額状況

調査年	大 学 卒	短 大 卒	高 校 卒
平成18年	194,104 円	179,099 円	166,735 円
平成17年	194,109 円	176,891 円	167,531 円

(注) 回答のあった事業所の平均月額である。

コ 特別給（賞与）の支給状況

調査年	年 間 平 均 支 給 額
平成18年	937,615 円
平成17年	883,025 円

(注) 1 平成18年調査は平成17年度の実績、平成17年調査は平成16年度の実績である。
2 回答のあった事業所の平均支給額である。